

令和6年度事業計画

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

退職金共済と福利厚生の一事業を安定的に継続して実施していくことが、名古屋市の中企業振興のための施策の一つとして重要であるとの認識に立ち、着実な事業の実施に努める。

令和6年度は現行の経営戦略計画が終了することから、名古屋市内外の中企業を取り巻く現状や社会情勢のほか、契約企業主や会員アンケート等により把握したニーズを踏まえ、令和7年度からの5年間に計画期間とする新たな経営戦略計画を策定する。

また、デジタル技術を活用した業務の効率化や労働生産性の向上に向けて、退職金共済及び福利厚生の一事業を一元的に管理できる総合システムの導入を進め、DXの推進に取り組む。

1 退職金共済事業

退職一時金等の給付事務の円滑かつ効率的な運営に努めるとともに、積立資産の安全有利な運用に努める。

人手不足や物価の上昇に伴い、中企業においても賃上げ圧力が高まる状況の中、賃金見直しの際には退職金の掛金額の増額についても併せて検討してもらうよう案内するなど、掛金の増額に努める。また、引き続き退職金共済制度に対する理解が深まるよう努め、加入の促進を図る。

2 福利厚生事業

会員ニーズを把握しながら魅力ある事業を企画・実施することで、利用の促進と会員の加入満足度の向上に努める。

近年、企業の事業拡大等に伴い、広域的な福利厚生サービスも求められる状況にある。そのため、限りある会費の効率的な活用を念頭に、実施事業の利用状況や会員アンケート等に基づき事業や補助の見直しを行い、多種多様なサービスが全国で利用できる福利厚生パッケージの年度内での導入を進め、総合的な加入満足度の向上と、さらなる加入促進に繋げる。

また、Web会員拡大キャンペーンを令和6年度も継続して実施する。

(1) 生活安定事業

会員の慶弔時の給付として、結婚祝金、出産祝金など9種類の給付を

実施するとともに、スケールメリットを活かした生活用品等の割引商品のあっせんや、生活資金・住宅資金等の貸付あっせん及び利子補給を行う。

また、危機管理意識の高まりを受けて防災用品あっせんに拡充するとともに、新たに、地域特産品等のあっせんを行う東海ブロック協議会主宰の「せっかくTOKAI」を実施する。

(2) 健康維持増進事業

会員及びその家族の健康維持増進のため、人間ドック受診及びインフルエンザ予防接種の補助や、家庭常備薬等の購入あっせん補助のほか、スポーツ施設、温浴施設等の利用あっせん及び補助を行う。また、会員アンケートの意見を踏まえ、ゴルフ練習場利用料補助を拡充する。

(3) 自己啓発事業

会員の生涯学習や自己啓発を促進するため、文化教養講座の受講料補助要件を緩和するほか、講演会の開催、図書カードの購入あっせん補助等を行う。

(4) 余暇活動事業

会員及びその家族の余暇の充実を図るため、食事券等のギフトカードや、映画・観劇・コンサート・美術展等のチケットの購入あっせん補助を行う。また、プラネタリウム観賞会の実施や、各種レジャー施設等の利用のあっせん及び補助を行う。また、文化体験プログラムについて、対象を全ツアーに拡大し、利用の促進を図る。

(5) 顕彰事業

10年、15年以上の永年勤続者を対象に、それぞれ理事長表彰、名古屋市長表彰として永年勤続優良社員表彰を実施する。